

陳情第 67 号「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情の審査に係る追加説明

資料 1 「3 給与所得者の給与階級別状況」について、川崎市における年収 200 万円以下の労働者数割合の状況、全国との比較

〔全国と川崎市との比較について〕

資料 1 で引用した、国税庁「民間給与実態統計調査（平成 27 年分）」については、全国の状況であり、当該調査には県・市単位でのデータがなく、川崎市の状況は不明であることから、市単位まで公表されている、総務省「就業構造基本調査」における全国と本市の状況を示します。

公表されている直近の調査となる、平成 24 年就業構造基本調査によると、雇用者数に占める、年収 200 万円未満の雇用者数の割合は、全国で 34.5%、川崎市で 26.4% となっており、川崎市は全国と比べ、8.1 ポイント低くなっております。

平成 24 年就業構造基本調査における年収 200 万円未満の雇用者の割合

区分	全国	川崎市
雇用者数①	57,008,800 人	718,800 人
うち年収 200 万円未満雇用者数②	19,643,200 人	189,800 人
割合 (②/①×100)	34.5%	26.4%

*総務省所管、5年ごとに調査実施

〔割合の算出方法の違いについて〕

資料 1 で引用した、平成 27 年民間給与実態統計調査によると、全国の給与所得者数に占める年収 200 万円以下の給与所得者の割合は、23.6%となっており、平成 24 年就業構造基本調査の全国値を大きく下回っておりますが、これは、民間給与実態統計調査における給与所得者数が、1 年を通じて勤務した給与所得者の数値であるのに対し、就業構造基本調査における雇用者数は、就業期間が 1 年未満の比較的所得の低い短期雇用者も含まれるため、数値に乖離が生じたものと思われま。

平成 27 年民間給与実態統計調査における年収 200 万円以下の給与所得者の割合

区分	全国
給与所得者数①	47,940,000 人
うち年収 200 万円以下給与所得者②	11,308,000 人
割合 (②/①×100)	23.6%

*国税庁所管、毎年調査実施

*給与所得者数は 1 年を通じて勤務した給与所得者の数値